

6 調査総括

6—2 救助・救援活動上の問題と課題

- 中央政府及び地方政府は大規模地震を想定した対策を全く準備していなかったため、震災発生後政府は救援ビジョンを描けず、組織的対応ができずに機能不全に陥った。したがって国内外からの緊急援助を適切にコーディネートする能力に欠け、救助・救援活動を迅速に行えなかった。
- 災害が山岳地帯を中心とした数百キロ平米におよぶ極めて広範囲であり、道路も遮断されて、被害状況の把握や救助活動の初動体制が遅れ、現在も物資の輸送等をヘリコプターに頼らざるをえない状況にある。
- 8千の学校、1千の病院、行政府や軍などの施設が倒壊し、多数の警察官や軍関係者、学校の教師等が亡くなった。本来救援活動の拠点であるはずの公共機関が倒壊したことにより、その機能を果たせず、被害を拡大させてしまった。
- 被災地では約330万人がホームレスとなっており、本格的な冬を目前に控え、テントや毛布などシェルター（避難所）の確保が喫緊の課題である。
- 被災範囲が数百キロ平米に及ぶのに応じて住居や建物の倒壊範囲も広範囲にわたるため、瓦礫の撤去が大半の地域で進んでいない。シェルターの確保に並んで瓦礫の撤去作業が復旧・復興に向けて優先課題である。
- 中長期的な復旧・復興に向けて、我が国が有する仮設住宅等、中期的な生活支援に資するノウハウや技術の移転、更には建築物の耐震基準、地震の予知や警報体制の構築が重要な課題になる。
- 日本の国際緊急援助隊がパキスタン入りするのに商用機を乗り継いだため、被災地に到着するのに相当な時間を要し、いわゆる生存率の境目である72時間以内の救助活動を十分に行えず、救出のあり方に課題を残した。
- 救出・救援活動に次ぐ緊急人道支援の場面で最も顔の見える形で活躍しているのがNGOである。しかし日本政府のNGO支援体制は他国に比べて極めて低いままであり、早急に支援のあり方の検討が必要である。